



05 Materials

資料編

- 79 11年間の主要財務データ
- 81 会社情報
- 82 社外からの評価、第三者保証報告書

11年間の主要財務データ

※1 2018年度より「税効果会計に係る会計基準の一部改正」を適用しており、2017年度は当該会計基準をさかのぼって適用した後の指数等となっています。

会計年度	2012年度 (2013年3月期)	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)
連結損益計算書項目 (百万円)											
売上高	339,009	351,577	351,279	347,763	329,487	331,148	336,698	339,607	337,406	375,720	399,921
営業利益	17,081	21,006	20,580	23,123	23,332	23,923	21,727	22,794	26,657	28,430	10,063
経常利益	15,522	18,426	16,257	20,393	20,650	20,415	17,788	18,035	20,706	23,092	6,590
特別利益	2,673	595	1,160	702	469	11,492	1,519	11,206	629	6,529	9,753
特別損失	5,420	5,151	5,101	4,871	7,179	13,683	19,204	9,525	15,753	14,825	15,731
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	7,639	8,154	8,117	10,150	9,444	13,044	△ 603	13,774	4,202	12,865	△ 655
包括利益	11,097	12,988	18,182	2,147	13,519	15,611	△ 467	4,437	9,471	12,112	△ 1,232
連結貸借対照表項目 (百万円) ※1											
流動資産	184,739	184,630	196,607	186,633	196,293	186,571	193,125	206,416	212,963	239,314	299,133
固定資産	262,707	271,625	269,202	257,954	254,497	258,924	267,922	282,458	278,225	278,460	289,773
流動負債	164,831	160,582	146,250	130,690	136,865	125,110	131,768	122,321	131,444	146,750	202,500
固定負債	127,093	150,558	158,472	153,795	143,016	135,870	148,053	183,916	171,109	173,876	164,984
純資産	155,522	145,115	161,087	160,101	170,910	184,515	181,226	182,636	188,635	197,149	221,422
自己資本	138,024	142,310	157,988	156,915	167,773	180,561	176,585	177,890	185,729	194,876	189,588
総資産	447,445	456,256	465,809	444,587	450,790	445,495	461,047	488,874	491,188	517,774	588,906
有利子負債	159,430	170,721	177,085	165,358	169,230	145,594	164,769	175,139	186,958	191,249	229,405
キャッシュ・フロー(百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,354	23,927	20,107	32,337	26,872	22,353	7,838	44,255	35,028	17,097	7,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,294	△ 22,218	△ 20,089	△ 10,636	△ 14,132	△ 1,174	△ 24,286	△ 39,216	△ 31,678	△ 24,608	△ 36,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,636	△ 10,839	797	△ 21,384	△ 324	△ 27,831	12,608	△ 1,805	5,340	△ 1,729	61,295
フリー・キャッシュ・フロー	19,060	1,709	17	21,701	12,740	21,178	△ 16,448	5,040	3,350	△ 7,511	△ 28,213
現金及び現金同等物の期末残高	26,467	19,177	20,389	20,101	32,179	25,857	22,167	25,084	34,526	26,433	60,204
資本的支出、減価償却費及び研究開発費 (百万円)											
資本的支出	18,041	20,074	17,491	17,336	18,360	21,259	25,512	36,445	23,253	33,640	42,734
減価償却費	13,246	14,038	14,916	14,434	14,939	15,666	15,823	17,005	19,095	20,080	19,050
研究開発費	9,966	10,474	10,819	11,266	11,114	10,402	11,022	11,690	12,656	13,792	14,112

11年間の主要財務データ

※2 2017年(平成29年)6月28日開催の第159回定時株主総会決議に基づき、2017年10月1日付で、当社の普通株式について10株を1株に併合しました。また、同日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しています。 ※3 ROE:親会社株主に帰属する当期純利益÷期首・期末平均自己資本 ※4 ROA:営業利益÷総資産 ※5 ROIC:NOPAT÷期首・期末平均投下資本、投下資本:純資産+有利子負債 ※6 2011年度を基準年度として計算しています。 ※7 EBITDA:営業利益+減価償却費(のれんを含む) ※8 2014年度よりAP(アクリレート系繊維)事業をフィルム・機能樹脂から産業マテリアルへ変更しています。2016年度よりAC(繊維状活性炭)事業を産業マテリアルからヘルスケアへ、AP事業を産業マテリアルから繊維・商事へ変更しています。 ※9 2020年度から事業セグメントを変更しています。2019年度は、比較のために変更後の区分に基づき、組み替えた数値を掲載しています。

会計年度	2012年度 (2013年3月期)	2013年度 (2014年3月期)	2014年度 (2015年3月期)	2015年度 (2016年3月期)	2016年度 (2017年3月期)	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)		2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)	2021年度 (2022年3月期)	2022年度 (2023年3月期)	
1株当たり情報(円)※2													
1株当たり純資産(BPS)	155.35	160.28	177.95	176.75	188.98	2,034.04	1,989.29		2,003.01	2,090.47	2,192.17	2,146.46	
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(EPS)	8.61	9.18	9.14	11.43	10.64	146.93	△ 6.80		155.12	47.30	144.75	△ 7.37	
1株当たり年間配当金	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	40.00	40.00		40.00	40.00	40.00	40.00	
財務指標													
海外売上高比率(%)	23.4	26.6	28.5	29.5	29.2	29.0	30.5		32.3	33.0	34.3	36.8	
売上高営業利益率(%)	5.0	6.0	5.9	6.6	7.1	7.2	6.5		6.7	7.9	7.6	2.5	
自己資本当期純利益率(ROE)※3(%)	5.7	5.8	5.4	6.4	5.8	7.5	△ 0.3		7.8	2.3	6.8	△ 0.3	
総資産営業利益率(ROA)※4(%)	3.8	4.6	4.4	5.2	5.2	5.4	4.7		4.7	5.4	5.5	1.7	
投下資本利益率(ROIC)※5(%)	3.4	4.3	4.2	4.8	4.8	4.9	4.4		4.5	5.0	5.1	1.7	
株価収益率(PER)	18.58	17.65	17.72	14.78	18.14	14.29	—		7.37	30.11	7.55	—	
株価純資産倍率(PBR)	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	0.7		0.6	0.7	0.5	0.5	
総還元性向(%)	40.6	38.1	38.3	30.6	32.9	27.2	—		25.8	84.6	27.6	—	
純資産配当率(DOE)(%)	2.3	2.2	2.1	2.0	1.9	2.0	2.0		2.0	2.0	1.9	1.8	
株主総利回り(TSR)※6(%)	138.6	143.2	146.2	155.1	178.4	196.1	141.5		121.9	149.1	124.4	123.2	
自己資本比率(%)	30.8	31.2	33.9	35.3	37.2	40.5	38.3		36.4	37.8	37.6	32.2	
EBITDA※7(百万円)	30,328	35,044	35,496	37,557	38,272	39,589	37,550		39,799	45,752	48,509	29,113	
D/Eレシオ(倍)	1.16	1.20	1.12	1.05	1.01	0.81	0.93		0.98	1.01	0.98	1.21	
Net Debt / EBITDA倍率(倍)	4.4	4.3	4.4	3.9	3.6	3.0	3.8		3.8	3.3	3.4	5.8	
セグメント別情報(百万円)※8※9													
売上高	フィルム・機能樹脂	137,394	148,000	146,029	143,398	138,574	148,667	156,241	フィルム・機能マテリアル	127,127	152,842	170,326	170,028
	産業マテリアル	71,891	71,704	71,520	70,522	59,925	63,454	66,540	モビリティ	43,905	36,573	44,721	49,320
	ヘルスケア	24,839	27,344	28,777	27,723	36,423	35,723	34,675	生活・環境	128,409	109,148	114,295	129,872
	繊維・商事	79,211	79,089	85,093	85,486	77,552	68,317	64,585	ライフサイエンス	25,538	27,087	35,003	38,134
	不動産その他	25,673	25,440	19,860	20,634	17,013	14,987	14,657	不動産その他	14,629	11,757	11,375	12,567
営業利益	フィルム・機能樹脂	7,634	7,794	6,988	9,920	12,747	13,713	13,727	フィルム・機能マテリアル	14,582	20,028	19,897	4,641
	産業マテリアル	5,453	5,501	6,601	6,288	3,875	4,262	2,620	モビリティ	△ 701	△ 1,572	△ 1,753	△ 4,485
	ヘルスケア	4,170	5,140	5,042	4,726	5,242	5,179	5,170	生活・環境	5,936	4,376	3,453	2,999
	繊維・商事	213	2,952	2,334	2,500	1,066	645	914	ライフサイエンス	3,798	4,517	8,655	9,212
	不動産その他	2,739	2,732	2,630	2,841	3,344	2,819	2,233	不動産その他	2,623	2,302	2,218	2,187
	調整額	△ 3,128	△ 3,113	△ 3,016	△ 3,152	△ 2,941	△ 2,694	△ 2,936	調整額	△ 3,444	△ 2,993	△ 4,041	△ 4,490

会社情報 (2023年3月31日現在)

会社情報

会社名 東洋紡株式会社

創立 1882年(明治15年)5月3日

本社 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番1号
大阪梅田ツインタワーズ・サウス
代表TEL: 06-6348-3111

従業員数 連結 10,885名 / 単体 4,015名

主な国内拠点



主な海外拠点

- 東洋紡(上海)投資有限公司(中国)
- TOYOBO U.S.A., INC.(米国)
- TOYOBO (THAILAND) CO., LTD.(タイ)
- TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.(ブラジル)
- TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD.(タイ)
- TOYOBO Chemicals Europe GmbH(ドイツ)
- PT. TOYOBO TRIAS ECOSYAR(インドネシア)
- Spinreact, S.A.U.(スペイン)
- TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA) SDN. BHD.(マレーシア)
- Arabian Japanese Membrane Company, LLC(サウジアラビア)

投資家情報

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

証券コード 3101

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
〒100-8233
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

独立監査法人 有限責任あずさ監査法人
〒541-0048
大阪市中央区瓦町三丁目6番5号

株式数 発行可能株式総数 200,000,000株
発行済株式総数 89,048,792株

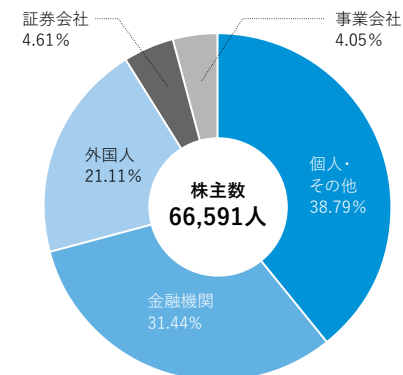
資本金 51,730百万円

株主数 66,591人

定時株主総会 毎年6月開催

単元株式数 100株

所有者別株式分布状況(保有株式数ベース)



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,894	15.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,444	8.43
東洋紡従業員持株会	2,315	2.62
東友会	1,940	2.20
SMBC日興証券株式会社	1,854	2.10
日本生命保険相互会社	1,750	1.98
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,472	1.67
明治安田生命保険相互会社	1,402	1.59
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1,111	1.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	946	1.07

(注)持株比率は、自己株式(723,040株)を控除して計算しています

株価

過去5年における最高値/最安値					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
最高値(円)	2,164	1,684	1,687	1,505	1,134
最安値(円)	1,386	903	1,033	1,046	979

社外からの評価、第三者保証報告書

社外からの評価 (ESG関連)

ESG指数への組み入れ

2021年6月、東洋紡はESG投資に関する世界的な株価指数である「FTSE Blossom Japan Index」、2021年12月、「MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数」、2022年3月には、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました (2023年6月現在 継続選定)。

その他、「MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)」、「Morningstar ジェンダー・ダイバーシティ指数 (GenDi)」、「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」にも構成銘柄として採用され、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が採用する日本株式を対象とする全てのESG指数の構成銘柄に選定されています。



**2023 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数**

**2023 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)**

THE INCLUSION OF TOYOBO CO., LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TOYOBO CO., LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.
Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

その他の評価

当社の取り組みが、以下の評価を受けています。



第三者保証報告書

独立した第三者保証報告書

2023年8月31日

東洋紡株式会社
代表取締役社長 竹内 郁夫 殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
大阪府中央区北浜三丁目5番29号
ディレクター 家弓 新之助 @

当社は、東洋紡株式会社 (以下、「会社」という。) からの委嘱に基づき、会社が作成したTOYOBO REPORT 2023 東洋紡グループ統合報告書2023 年3 月期 (以下、「レポート」という。) に記載されている2022年4月1日から2023年3月31日までを対象とした \square マークの付されている環境パフォーマンス指標 (以下、「指標」という。) に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準 (以下、「会社の定める規準」という。レポートに記載。) に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析の手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した犬山工場及び株式会社ユウホウにおける現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性並びにその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質マネジメント基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準並びに適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムをデザイン、適用及び運用している。

以上

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は会社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。